

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日

(第19期) 至 平成28年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	18
5 経営上の重要な契約等	21
6 研究開発活動	23
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	30
1 設備投資等の概要	30
2 主要な設備の状況	31
3 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1 株式等の状況	35
2 自己株式の取得等の状況	40
3 配当政策	41
4 株価の推移	41
5 役員の状況	42
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	46
第5 経理の状況	60
1 連結財務諸表等	61
2 財務諸表等	111
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1 提出会社の親会社等の情報	126
2 その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第19期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務・税務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,454,024	1,406,220	1,566,046	1,550,076	1,343,898
経常利益 (百万円)	22,884	9,206	22,522	44,411	63,183
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△1,007	△8,149	△25,138	17,261	22,963
包括利益 (百万円)	△3,731	21,980	10,189	66,200	△14,396
純資産額 (百万円)	415,771	428,914	409,647	471,299	443,237
総資産額 (百万円)	1,256,303	1,337,995	1,432,162	1,411,790	1,258,948
1株当たり純資産額 (円)	366.79	376.18	352.41	405.88	381.77
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△1.01	△8.14	△25.10	17.24	22.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	28.2	24.6	28.8	30.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.5	5.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	22.39	16.34
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	43,302	18,512	43,476	58,287	145,913
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△42,452	△58,136	△89,781	△35,036	△36,365
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△26,693	27,268	66,868	△46,606	△79,041
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54,564	44,996	71,210	50,622	78,151
従業員数 (名)	12,868	12,846	14,271	14,363	13,447

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期及び第19期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第15期、第16期、第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期、第16期、第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	857,301	807,652	870,294	862,416	682,429
経常利益 (百万円)	5,066	4,504	16,703	6,126	22,048
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,118	3,102	△7,442	6,596	29,459
資本金 (百万円)	125,053	125,053	125,053	125,053	125,053
発行済株式総数 (株)	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076
純資産額 (百万円)	279,755	280,292	270,244	279,463	296,322
総資産額 (百万円)	990,598	1,035,413	1,096,285	1,054,612	1,000,161
1株当たり純資産額 (円)	279.26	279.84	269.91	279.22	296.16
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	3.00	5.00	8.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(2.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	3.11	3.10	△7.43	6.59	29.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	27.1	24.7	26.5	29.6
自己資本利益率 (%)	1.1	1.1	—	2.4	10.2
株価収益率 (倍)	80.71	66.13	—	58.57	12.74
配当性向 (%)	192.9	193.5	—	75.9	27.2
従業員数 (名)	4,979	4,716	4,701	4,605	4,314

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期、第16期、第18期及び第19期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の三井化学東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和47年1月	（武田薬品工業㈱が鹿島工場（三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社鹿島工場）操業開始）
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（関連会社）設立
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte. Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（平成18年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
平成19年9月	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.（連結子会社）設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併
平成23年11月	三井化学不織布（天津）有限公司（連結子会社）設立
平成24年10月	Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.（連結子会社）設立
平成25年6月	ドイツHeraeus Holding GmbH より、Heraeus Kulzer GmbH（連結子会社）を含む歯科材料事業を買収
平成27年7月	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（関連会社）設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社29社で構成され、ヘルスケア、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフード&パッケージングの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち95社を連結し、清算状態等の2社を除く子会社及び関連会社36社に持分法を適用しております。

なお、当社は平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、平成27年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメントに、ライセンス事業を石化セグメントに移管し、ヘルスケア材料事業、不織布事業及び歯科材料事業をヘルスケアセグメントとしております。また、従来の機能化学品セグメントの農薬事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(ヘルスケア)

当社は、ヘルスケアセグメントにおいて、ヘルスケア材料、不織布及び歯科材料の製造・販売を行っております。Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. は、タイにおいて衛生材料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

三井化学不織布(天津)有限公司は、中国において衛生材料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Heraeus Kulzer GmbHは、ドイツにおいて歯科材料の製造・販売を行っております。

上記の他、45社が当セグメントに携わっております。

(機能樹脂)

当社は、機能樹脂セグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの製造・販売を行っております。

Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。また、一部当社製品の販売も行っております。

上海中石化三井弾性体有限公司は、中国においてエラストマーの製造・販売を行っており、一部当社製品の販売も行っております。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っております。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っております。

上記の他、8社が当セグメントに携わっております。

(ウレタン)

当社は、ウレタンセグメントにおいて、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材の製造・販売を行っております。

Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. は、日本、韓国、中国、インド、タイ、インドネシア、マレーシア、北米、ポーランドにおいてポリウレタン材料の製造・販売を行っております。

上記の他、4社が当セグメントに携わっております。

当社は、三井化学SKCポリウレタン(株)から同社製品であるポリウレタン材料の一部を受託生産しております。なお、同社は、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. の子会社であり、当社の関連当事者であります。

(基礎化学品)

当社は、基礎化学品セグメントにおいて、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、特殊ガス及び化成品の製造・販売を行っております。

Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。

P. T. Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Thai PET Resin Co.,Ltd.は、タイにおいてペット樹脂を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

本州化学工業(株)は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

(石化)

当社は、石化セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）及び触媒の製造・販売を行っております。

(株)プライムポリマーは、当社製品を原料として、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っております。

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. は、シンガポールにおいてメタロセンポリマーの製造・販売を行うことを目的として工場を建設しましたが、現在、営業運転に向け準備を進めております。

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd. は、インドにおいてポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っております。

上記の他、10社が当セグメントに携わっております。

(フード&パッケージング)

当社は、フード&パッケージングセグメントにおいて、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

三井化学東セロ(株)は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っております。

三井化学アグロ(株)は、農薬の製造・販売を行っております。また、当社は同社製品の一部を受託生産しております。

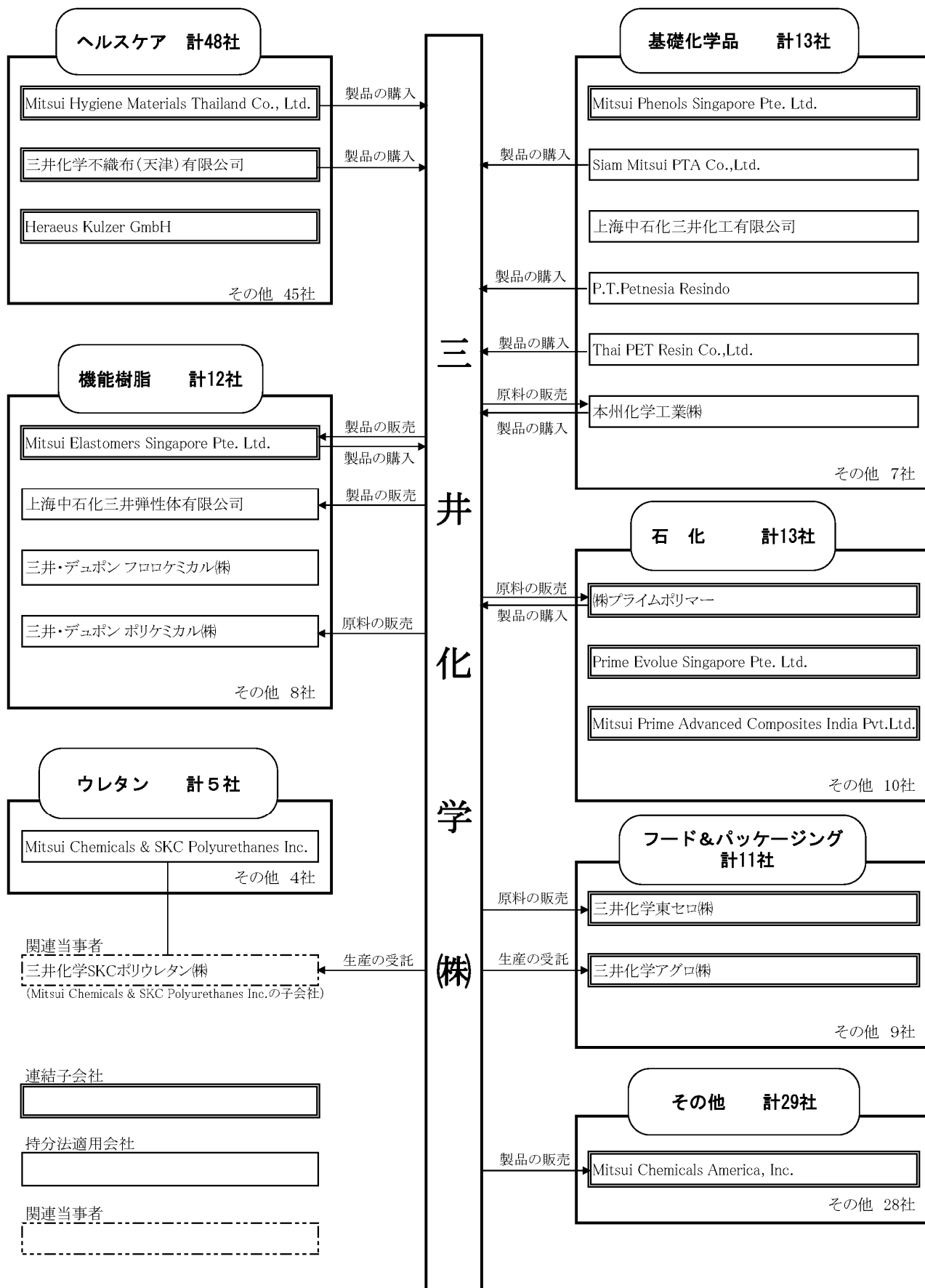
上記の他、9社が当セグメントに携わっております。

(その他)

Mitsui Chemicals America, Inc. は、米国の地域統括会社であり、当社製品の販売を行っております。

上記の他、28社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石化	65.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
三井化学東セロ㈱	東京都千代田区	3,450	フード&パ ッケージン グ	100.00	—	役員の兼任等 出向2名 当社が原料を販売している。
三井化学アグロ㈱	東京都中央区	350	フード&パ ッケージン グ	100.00	—	役員の兼任等 出向5名 当社が生産を受託している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 169	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
三井化学不織布(天津) 有限公司	中国 天津	百万人民元 164	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 115	石化	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバーツ 1,310	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン	百万インドルピー 2,450	石化	83.96 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
Heraeus Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	百万ユーロ 25	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が債務保証を行っている。
その他84社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(間 接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロケミカル㈱	東京都千代田 区	2,880	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,500	基礎化学品	27.02	—	役員の兼任等 無し 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	47.07	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	百万人民元 947	基礎化学品	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
上海中石化三井弾性体有限 公司	中国 上海	百万人民元 637	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を販売している。
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 4,800	基礎化学品	50.00 (0.58)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	韓国 ソウル	百万ウォン 70,006	ウレタン	50.00	—	役員兼任等 兼任4名
その他 19社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc. の資本金については、払込資本を記載しております。
4. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業㈱であります。
5. ㈱プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc. 及びMitsui Phenols Singapore Pte Ltd. は、特定子
会社に該当します。
6. ㈱プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。
主要な損益情報等

(1) 売上高	255,649百万円
(2) 経常利益	15,714百万円
(3) 当期純利益	13,614百万円
(4) 純資産額	73,188百万円
(5) 総資産額	142,681百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ヘルスケア	2,761
機能樹脂	1,099
ウレタン	769
基礎化学品	616
石化	2,165
フード&パッケージング	1,737
その他	4,300
合計	13,447

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,314	42歳8月	19年3月	8,302,654

セグメントの名称	従業員数（名）
ヘルスケア	437
機能樹脂	453
ウレタン	414
基礎化学品	461
石化	108
フード&パッケージング	9
その他	2,432
合計	4,314

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、3,803名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国での堅調な個人消費や住宅市場を背景とした景気回復の動きや、英国やドイツを中心としたヨーロッパでの緩やかな景気回復の動きが継続しましたが、一方で、中国や新興国では、景気減速の動きが鮮明なものとなりました。

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善などを受け、景気は、力強さは感じられないものの、緩やかな回復の動きを見せました。

化学工業界におきましては、原油安や円安の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率が高水準で推移した他、非石化製品においても、ヘルスケア材料、機能性樹脂、農薬などの製品が円安の影響を受け好調な動きを見せる等、全般的には改善傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の下、成長のターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域の集中的な拡大を図るとともに、「基盤素材」領域における事業再構築を推進してまいりました。折り返し時期にあたる当連結会計年度においては、次のとおり取り組みました。

モビリティ領域では、従来よりコア事業として注力しているPPコンパウンドやエラストマー等を中心とする機能樹脂製品が、特に北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要の拡大を受け、これまで実施してきた成長投資の順調な回収に貢献しました。また、新規事業の創出に関しましても、強度と軽量化の両立を可能とする金属・樹脂一体化技術(ポリメタック®)の一部実用化等、事業化に向けた動きを加速させました。

ヘルスケア領域においても、従来よりコア事業として注力しているメガネレンズ用材料、不織布等は、海外需要の拡大を受け順調に推移しました。特に不織布については、プレミアム紙おむつへの需要・輸出の拡大が著しく、それに対応するため設備増強を実施することとしました。一方で、歯科材料においては、最大市場である北米市場での低迷等の影響を受け、買収当初の利益計画が遅れ、のれんの減損損失を計上しました。ただしこれに対しては、北米での営業体制強化等、事業推進体制の再構築を既に進めており、歯科材料の持続的な成長に向けて取り組んでおります。また、事業領域を拡大し、患者/消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため北米で立ち上げた新たなヘルスケアブランド「Whole You™」は、事業化を進めていた新製品の販売を開始しました。

フード&パッケージング領域においては、農薬に関して、ブラジルのIharabras社への増資、タイのSotus社株式の追加取得を行い、海外拠点を強化するとともに、新規殺菌剤を上市いたしました。また、新事業の創出に向けてフード&パッケージング室を設置し、グループ横断的なシナジーを発揮できる体制を整え、従来とは異なる発想・視点での新事業の探索、ビジネスモデルの構築を図りました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域においては、国内最適生産体制の確立、安定的なフル稼働の継続等、事業再構築の効果が着実に発現してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度(億円)	13,439	709	632	230
前連結会計年度(億円)	15,501	420	444	173
増減率(%)	△13.3	68.7	42.3	33.0

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、平成27年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。これに伴い当連結会計年度よりセグメントを一部変更しておりますので、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ヘルスケア)

ヘルスケアセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ131億円増の1,513億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、固定費増加等があったものの増販効果により、前連結会計年度に比べ16億円増の107億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、不織布は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。

歯科材料は決算期変更による15ヶ月間の損益取込みの影響により、のれん償却費等の固定費が増加しております。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ70億円減の1,675億円、売上高全体に占める割合は12%となりました。一方、営業利益は、円安効果及び需要拡大への的確な対応等により、前連結会計年度に比べ75億円増の262億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安効果及びグローバルな需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の堅調な需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

また、機能性ポリマーについても、円安効果及び電子情報関連用途の需要拡大に的確に対応し、収益を拡大しました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ426億円減の1,122億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の海外市況下落の影響により、前連結会計年度に比べ50億円増の85億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

コーティング材料は、海外での需要拡大及び取引条件の改善等により収益を拡大しております。

一方、ポリウレタン材料は、平成27年7月に設立された三井化学SKCポリウレタン(株)に事業を移管しましたが、海外市況の低迷による同社向け製造受託事業の収益悪化により、厳しい状況が続いております。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ796億円減の2,512億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。一方、営業損失は、当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前連結会計年度に比べ42億円改善の37億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

フェノールは、前連結会計年度に比べ市況は改善しているものの、同業他社の新設立ち上げ及び中国経済鈍化の影響等により、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

(石化)

石化セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ931億円減の4,913億円、売上高全体に占める割合は37%となりました。一方、営業利益は、堅調な国内需要、為替の影響により、前連結会計年度に比べ177億円増の393億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率が前連結会計年度を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外P Pコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。

(フード&パッケージング)

フード&パッケージングセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ27億円増の1,319億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売の拡大や取引条件改善等により、前連結会計年度に比べ48億円増の139億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

機能性フィルム・シートは、包装材料分野における堅調な販売、スマートフォン等を始めた高付加価値分野における需要の拡大、新製品の拡販及び円安効果等により、収益を拡大しております。

農薬は、国内においてはほぼ前連結会計年度並みでした。また、海外においては、増販及び円安効果等により、収益が拡大しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ3億円増の385億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。一方、営業損益は、前連結会計年度に比べ10億円悪化の1億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276億円増加し、当連結会計年度末には782億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ876億円増の1,459億円となりました。これは主に、運転資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ14億円増の364億円となりました。これは、ポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入があったものの、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ324億円増の790億円となりました。これは主に、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比 (%)
ヘルスケア (百万円)	151,274	9.5
機能樹脂 (百万円)	167,512	△4.0
ウレタン (百万円)	112,152	△27.5
基礎化学品 (百万円)	251,245	△24.1
石化 (百万円)	491,254	△15.9
フード&パッケージング (百万円)	131,910	2.1
報告セグメント計 (百万円)	1,305,347	△13.7
その他 (百万円)	38,551	1.0
合計 (百万円)	1,343,898	△13.3

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	298,933	19.3	233,131	17.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年4月1日付けの一部事業セグメントの見直しに伴いセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前年同連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。変更の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成28年度の世界経済は、中国において、景気減速の傾向がより鮮明になり、また、新興国においても中国経済や資源安の影響を受け停滞気味となることを見込まれますが、一方で、米国での良好な雇用・所得環境や原油安を追い風とした内需の自律的な成長等もあり、依然として不透明感に残るものの、世界全体では緩やかな成長が継続するものと想定されます。

日本経済は、雇用、所得環境の更なる改善に伴い、個人消費が回復し、緩やかな景気回復が継続するものと見込まれます。

化学工業界におきましては、世界景気の回復に伴う需要拡大はあるものの、ナフサ価格や為替の変動等を受け、先行き不透明な事業環境となることを見込まれます。

このような情勢のもと、平成28年度の当社グループの業績は、下表のとおりとなることを予想しております。

	平成28年度連結業績予想	平成27年度連結業績
売上高 (億円)	12,500	13,439
営業利益 (億円)	700	709
経常利益 (億円)	620	632
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	360	230

当社は、平成28年度においては、平成26年度中期経営計画において定めた平成32年近傍の目標(連結業績で営業利益1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円)の早期実現と更なる成長基調を示すための取り組みを継続してまいります。

また、当社は、平成28年度においては、財務体質に留意しながらも、平成32年近傍の目標の達成に向けて、積極的に経営資源を投入してまいります。

以上を踏まえ、平成28年度は、特に次の点を重点課題として取り組んでまいります。

- 成長を牽引する事業の更なる収益拡大
- 成長投資の確実な回収、将来に向けた設備能力の確保
- 新事業・新製品の創出の加速
- 既存事業の収益力強化(合理化含めた更なる収益力改善)
- 収益悪化事業における再構築の確実な実行による収益回復
- グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化
- 安全最優先の考えに基づいた取り組みの強化徹底、異常現象・事故・労災の撲滅

[平成26年度中期経営計画について]

当社グループは、平成26年度を初年度とする中期経営計画を策定し、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ用材料、不織布、歯科材料等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」を成長のターゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図るとともに、石化・基礎化学品を中心とした汎用化学品を社会・産業を支える「基盤素材」領域として展開しております。

平成28年4月には、同中期経営計画の全社基本戦略の更なる推進のため、組織改正を実施し、同中期経営計画で掲げる重点事業領域に合わせた事業本部体制を確立いたしました。これにより、中期経営計画の戦略と開示セグメント、組織の整合を図り、各事業間の更なるシナジーを追求してまいります。

[平成28年度以降の目標について]

当社は、同中期経営計画の最終年度である平成28年度を、更なる成長に向け力を蓄える時期と捉えており財務体質に留意しながらも、積極的な投資を実施し、各ターゲット事業領域の拡大を図ってまいります。

当社がこれまで着手してきたPPコンパウンド、機能性コンパウンド、不織布、特殊イソシアネート等の成長投資が、平成29年度以降、順次、利益面で寄与してきます。さらに、コア事業の更なる強化、新事業・新製品の創出も加速させることにより、着実に収益を伸ばしつつ、平成31年度には平成32年近傍の目標値である連結営業利益1,000億円を前倒しで達成できるよう努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の企業価値の源泉を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 新技術、新製品を生み出す研究開発力
- b. グローバルな生産、販売体制とマーケティング力
- c. 社外ステークホルダーとの信頼関係
- d. 高度な専門性とチャレンジ精神を有する多様な人材

また、当社は、平成26年度中期経営計画を策定し、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。その中で、当社グループの将来像を設定し、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題解決への取組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指します。成長事業である「モビリティ」、「ヘルスケア」及び「フード&パッケージング」領域における集中的な拡大、新事業・新製品の創出を推進するとともに、石化・基礎化学品を中心とした「基盤素材」を事業・技術を確保しながら展開いたします。

平成26年度を初年度とする3年間では、次の方針で取り組んでおります。

- 大型市況製品の再構築の確実な実行により収益力の回復を図る。
- 平成23年度中期経営計画で具体化、実行した成長投資を確実に収益拡大へ繋げる。
- 事業ポートフォリオ変革に向け、経営資源をモビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージング領域に集中する。
- 新事業・新製品創出を加速する。
- 財務体質の改善、強化を図る。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会及び平成25年6月25日開催の当社第16期定時株主総会の各決議に基づき、平成22年6月24日に更新した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとします。以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。

なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合又は株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、取締役会が善管注意義務に照らし、株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、株主の意思を確認することができるものとします。

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社株式を交付することができます。

④ 上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②の取組み）

平成26年度中期経営計画に基づく戦略、コーポレート・ガバナンスの充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記③の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて運用できるよう設計されていること
- (b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること
- (c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること
- (d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること
- (e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による

- 恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること
- (f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること
 - (g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること
 - (h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）でも、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもないこと

（ご参考）

本プランの有効期間は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時までであり、同株主総会にて本プランの更新を議案として上程しませんでしたので、本プランは同日付で終了しました。

当社は、本プランの有効期間満了を迎えるにあたり、今後の本プランの取扱いについて、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点及び当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえて、慎重に検討してまいりました。その結果、現時点においては、本プランを更新する必要性が相対的に低下していると判断し、本プランの有効期間満了をもって本プランを更新しないこととしました。

当社は、本プランの非更新後も、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制等、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施等の施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大等、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にヘルスケア製品、機能樹脂製品、ウレタン製品、基礎化学製品、石化製品、フード&パッケージング製品等様々な製品を製造・販売しています。各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

①ヘルスケア部門

ヘルスケア部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。

②機能樹脂部門

機能樹脂部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。後述のとおり、ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

③ウレタン部門

ウレタン部門の製品は、競合他社の新增設を起因とした一時的な供給過剰により、市況の急落等が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

④基礎化学品部門

基礎化学品部門の製品は競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

⑤石化部門

石化部門製品の主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績が影響を受ける可能性があります。

⑥フード&パッケージング部門

機能性フィルム・シートについては、石化部門が扱うポリエチレンやポリプロピレン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、前述のとおり、ナフサは中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

農薬については、世界各地域の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 有価証券の減損について

当社グループは、事業上の関係の強化・維持等のため、顧客及び金融機関を中心に時価のある有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落等により、減損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 退職給付関係について

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職給付制度の変更等に伴う退職給付費用の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 企業買収、資本提携及び事業再編について

当社グループは、事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業の環境等により、当初期待した成長シナジーその他のメリットを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、事業再構築に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しております。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(12) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(13) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生等が考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定される等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(14) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営の下、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	ふっ素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、日 東化学工業株式会社 及びイー・アイ・デ ュポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニーが現金により 折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカル ズ・カンパニー・ リミテッド) (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエ ー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 48億バーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	設立時資本金は、当 社が49%、セメン タイ・ケミカルズ・カ ンパニー・リミテッ ドが49%、エス・エ ム・エイチ・カンパ ニー・リミテッドが 2%の割合で現金に より出資した。

(注) 三井・デュポン フロロケミカル株式会社に折半出資していたイー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニーは、2015年7月1日付にて、フッ素事業を会社分割し、ケマーズ・カンパニーがこれを承継しております。これに伴い、イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニーの所有していた三井・デュポン フロロケミカル株式会社の株式及び合弁会社契約上の地位は、ケマーズ・カンパニーが承継しております。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメント・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ)	タイ・ペット・レジン・カンパニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造及び販売	当社が40%、東レ株式会社が40%、セメント・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが20%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売	当社が65%、出光興産株式会社が35%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売	当社が95%、三井物産株式会社が5%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股份有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 947百万人民元	中国におけるビスフェノールAの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股份有限公司が50%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成24年5月28日 中国石油化工股份有限公司 (中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 資本金 637百万人民元	中国におけるエチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴムの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股份有限公司が50%の割合で現金により出資した。
株式会社プライムポリマー (連結子会社)	平成24年10月19日 三井物産株式会社	プライム・エボリュート・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマーの製造・販売	資本金は、株式会社プライムポリマーが80%、三井物産株式会社が20%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成27年7月1日 SKC Co., Ltd. (韓国)	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 資本金 700億韓国ウォン	ポリウレタン材料の製造・販売・研究	資本金は、当社が50%、SKC Co., Ltd.が50%の割合で現物出資した。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は315億円であります。

当社の研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

- ・ R & D戦略室
- ・ 三井化学シンガポールR & Dセンター
- ・ 合成化学品研究所
- ・ 高分子材料研究所
- ・ 機能材料研究所
- ・ 新事業開発研究所
- ・ 生産技術研究所
- ・ 先端解析研究所
- ・ R & D管理部

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新事業創出のための研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、各セグメント製品群の基盤技術開発等を行っております。また、計算科学、先端解析等の製品開発を支える基盤研究にも取り組んでおります。さらに、三井化学シンガポールR & Dセンターでは、アジア発の新事業開発も視野に入れた研究開発を推進しています。

コーポレート研究に係る研究開発費は37億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

(2) 新事業創出に向けた研究開発

当社が中心になって、「モビリティ」、「ヘルスケア」領域の新事業創出を目指してプロジェクト体制による研究開発を行っております。当連結会計年度は、軽量化により自動車の燃費を向上させる金属樹脂一体成型品やリチウムイオン電池の性能を向上させる部材の開発・評価、太陽光発電に関する診断・コンサルティング事業のための技術開発等を行っております。

また「フード&パッケージング」領域についても、当社と三井化学東セロ(株)が一体となって新事業創出に向けた研究開発を行っております。

新事業創出に係る研究開発費は29億円であり、全社費用及びその他セグメントに計上しております。

(3) ヘルスケア

当社が中心になって、「ヘルスケア」領域のビジョンケア・オーラルケア材料、衛生材料用及びメディカル用高機能不織布等の研究開発を、またHeraeus Kulzer GmbHとサンメディカル(株)が中心になって歯科材料の製品開発を行っております。当連結会計年度は、メガネレンズ用材料、歯科材料の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は41億円であります。

(4) 機能樹脂

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー等の開発を行っております。当連結会計年度は、自動車及び包材用ポリオレフィンエラストマー、自動車耐熱部材用エンブレコンパウンド・ICT用ポリオレフィンの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は55億円であります。

(5) ウレタン

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のウレタンフォーム材料及びウレタン樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、ポリオレフィン樹脂を用いて機能製品等の開発を行っております。当連結会計年度は、環境に優しい非化石原料を利用したウレタンコーティング及びフォーム材料、特殊イソシアネートを使用したコーティング材及び接着剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は28億円であります。

(6) 基礎化学品

当社が中心になって、「基盤素材」領域のフェノール及びフェノール誘導品、ハイドロキノン等工業薬品、並びに高純度テレフタル酸、ペット樹脂等の事業強化に集中して研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は6億円であります。

(7) 石化

当社及び㈱プライムポリマーが中心になって、「モビリティ」領域のPPコンパウンド等の高機能新銘柄開発、「フード&パッケージング」領域のポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は50億円であります。

(8) フード&パッケージング

三井化学東セロ㈱が中心になって、「フード&パッケージング」領域の食品用包装材料や、電子情報・エネルギー分野におけるフィルム、シート等の加工品の開発等を行っております。また、三井化学アグロ㈱が農業用及び防疫用薬剤に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、食品用包装材料、回路・半導体用材料、太陽電池関連部材、高機能農薬及び防疫用殺虫剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は69億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

② 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積ることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、当社が平成25年度に買収した歯科材料事業で買収当初の利益計画に遅れが生じ、のれんの減損処理を行ったこと等により、事業に供している資産を中心に、当社グループ全体で241億円の減損損失を計上しております。

④ 繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額まで繰延税金資産に計上しています。

なお、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び重要な会計方針に記載のとおり、当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しており、同制度を適用する場合の会計処理を行っております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

⑥ 事業構造改善引当金

当社グループの一部の事業再構築について意思決定がされた場合には、見込まれる将来の支出に基づき、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、事業再構築策に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな事業再構築の意思決定により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、29億円の事業構造改善引当金を計上しております。

⑦ 退職給付に係る負債

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。また、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(2) 経営成績の分析

当社は、平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、平成27年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。これに伴い当連結会計年度よりセグメントを一部変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2,062億円減（13.3%減）の1兆3,439億円となりました。これは、主にナフサなどの原燃料価格下落による販売価格下落の影響が1,976億円あったことに加え、ウレタンセグメントでの事業譲渡の影響や基礎化学品セグメントにおける事業構造改善に伴う減販影響が86億円あったことなどによるものです。

海外売上高は5,982億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ0.2ポイント増の44.5%となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第18期	第19期	計	増減	
				数量差	価格差
ヘルスケア	1,382	1,513	131	142	△11
機能樹脂	1,745	1,675	△70	△34	△36
ウレタン	1,548	1,122	△426	△293	△133
基礎化学品	3,308	2,512	△796	△156	△640
石化	5,844	4,913	△931	198	△1,129
フード&パッケージング	1,292	1,319	27	54	△27
その他	382	385	3	3	—
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	15,501	13,439	△2,062	△86	△1,976

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ289億円増（68.7%増）の709億円となりました。これは、主に石化セグメント、機能樹脂セグメント及び基礎化学品セグメントでの交易条件の改善などによるものです。

セグメント別に見ると、ヘルスケアは固定費増加等があったものの増販効果により、前連結会計年度に比べ16億円増の107億円となりました。機能樹脂は円安効果及び需要拡大への的確な対応等により、前連結会計年度に比べ75億円増の262億円となりました。ウレタンはポリウレタン材料の海外市況下落の影響により、前連結会計年度に比べ50億円悪化の85億円の損失となりました。基礎化学品は当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前連結会計年度に比べ42億円改善の37億円の損失となりました。石化は堅調な国内需要、為替の影響により、前連結会計年度に比べ177億円増の393億円となりました。フード&パッケージングは販売の拡大や交易条件改善等により、前連結会計年度に比べ48億円増の139億円となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第18期	第19期	計	増減		
				数量差	交易条件	固定費差他
ヘルスケア	91	107	16	21	13	△18
機能樹脂	187	262	75	6	76	△7
ウレタン	△35	△85	△50	△6	△50	6
基礎化学品	△79	△37	42	△6	30	18
石化	216	393	177	30	132	15
フード&パッケージング	91	139	48	21	25	2
その他	9	△1	△10	—	—	△10
消去又は全社	△60	△69	△9	—	—	△9
合計	420	709	289	66	226	△3

(注) 交易条件＝価格差＋変動費差（主として原燃料価格差）

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ188億円増（42.3%増）の632億円となりました。これは、主に営業利益が増加したことなどによるものです。

④ 特別利益・損失

特別損益は、資産売却益や事業譲渡益を計上した一方、平成28年4月27日発表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、歯科材料事業におけるのれんの減損損失を195億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ133億円悪化の219億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ55億円増（15.2%増）の413億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ57億円増（33.0%増）の230億円、1株当たり当期純利益金額は22.95円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,529億円減の1兆2,589億円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,248億円減の8,157億円となり、このうち、有利子負債は757億円減の4,730億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少の37.6%となりました。

	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
有利子負債残高（億円）	4,648	5,072	5,813	5,487	4,730
有利子負債比率（%）	37.0	37.9	40.6	38.9	37.6

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ281億円減の4,432億円となりました。

このうち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上230億円、配当金の支払いによる減少70億円等により、前連結会計年度末に比べ153億円増の3,824億円となりました。

その他の包括利益累計額は、円高による為替換算調整勘定の減少200億円等により、前連結会計年度末に比べ397億円減の△5億円となりました。

非支配株主持分は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ38億円減の613億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増の30.3%となりました。

また、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.19ポイント減の1.03となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276億円増加し、当連結会計年度末には782億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ876億円増の1,459億円となりました。これは主に、運転資金の減少によるものです。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の9.4から3.2に減少し、インタレスト・カバレッジ・レシオは7.7倍から20.7倍に改善しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ14億円増の364億円となりました。これは、ポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入があったものの、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ324億円増の790億円となりました。これは主に、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
自己資本比率 (%)	29.2	28.2	24.6	28.8	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	15.4	17.7	27.4	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7	27.4	13.4	9.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	2.7	5.6	7.7	20.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

③ 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

当社グループは、平成28年度においては、財務体質に留意しながらも、平成32年近傍の目標の達成に向けて、特に次の点を重点課題として取り組んでまいります。

- 成長を牽引する事業の更なる収益拡大
- 成長投資の確実な回収、将来に向けた設備能力の確保
- 新事業・新製品の創出の加速
- 既存事業の収益力強化(合理化含めた更なる収益力改善)
- 収益悪化事業における再構築の確実な実行による収益回復
- グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化
- 安全最優先の考えに基づいた取り組みの強化徹底、異常現象・事故・労災の撲滅

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、43,405百万円の設備投資を実施いたしました。

(ヘルスケア)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,588百万円であります。

(機能樹脂)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,283百万円であります。

(ウレタン)

当社大牟田工場において、メタキシレンジイソシアネート(XDI)、新規ポリウレタンエラストマー「フォルティモ®」及びポリイソシアネート「スタビオ®」の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,535百万円であります。

(基礎化学品)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、6,094百万円であります。

(石化)

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.において、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン「エボリュエ®」の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、13,465百万円であります。

(フード&パッケージング)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,453百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,548百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、439百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資及び企業買収に伴う有形・無形固定資産等の増加を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	22	137	4,794 (314,149) <26,242> [11,207]	152	5,105	107
市原工場 (千葉県市原市)	機能樹脂、 基礎化学品、 石化	機能樹脂、 基礎化学品、 石化等 製造設備	11,906	8,545	7,155 (1,405,385) <83,590> [18,462]	1,464	29,070	641
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	ウレタン、 基礎化学品	ウレタン、 基礎化学品等 製造設備	4,623	1,752	6,126 (632,331) <65,645> [2,818]	424	12,925	230
名古屋工場 (名古屋市南区)	機能樹脂、 ウレタン	機能樹脂、 ウレタン等 製造設備	4,320	1,569	17,555 (432,751) <75,116>	579	24,023	162
大阪工場 (大阪府高石市)	基礎化学品、 石化	基礎化学品、 石化等製造 設備	8,412	12,215	58,666 (1,568,745) <82,015> [23,075]	971	80,264	567
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	機能樹脂 基礎化学品	機能樹脂、 基礎化学品等 製造設備	7,807	13,074	4,167 (1,069,625) <32,660> [14,439]	1,823	26,871	689
下関地区工場 (山口県下関市)	基礎化学品	基礎化学品等 製造設備	701	148	7,128 (297,849) <145,476> [82,126]	74	8,051	—
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	ヘルスケア、 機能樹脂、 ウレタン、 フード&パッ ケー징	ヘルスケア、 機能樹脂、 ウレタン、 フード&パッ ケー징等 製造設備	8,898	10,722	7,476 (2,518,369) <131,101> [46,497]	1,861	28,957	561
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	6,632	379	10,219 (296,686) <26,582> [6]	1,165	18,395	479
愛知地区事業用地 (愛知県田原市)	全社的事業	発電設備	128	—	11,040 (875,686)	—	11,168	—
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業 務	その他設備	4,392	2,458	7,773 (150,418) <79,388> [907]	5,246	19,869	878

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積 : m ²) < 賃貸面積 : m ² > [賃借面積 : m ²]	その他	合計	
㈱プライムポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	540	2,028	—	282	2,850	262
㈱プライムポリマー	姉崎工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	2,470	1,549	— [112,838]	30	4,049	119
㈱プライムポリマー	大阪工場 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	1,754	1,419	—	203	3,376	100
三井化学東セロ ㈱	茨城工場 (茨城県古河市)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ 製造設備	1,944	1,812	118 (73,464) <79> [12,839]	267	4,141	205
三井化学東セロ ㈱	古河工場 (茨城県古河市)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ 製造設備	1,355	1,149	771 (50,613) <965>	198	3,473	132
三井化学東セロ ㈱	浜松工場 (静岡県浜松市 浜北区)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ 製造設備	1,044	1,157	86 (66,911) <1,055> [89]	242	2,529	171
三井化学東セロ ㈱	名古屋工場 (愛知県 名古屋市南区)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ 製造設備	2,281	1,623	—	180	4,084	78
三井化学東セロ ㈱	安城工場 (愛知県安城市)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ 製造設備	152	205	392 (17,035) [444]	16	765	44
三井化学東セロ ㈱	勝田工場 (茨城県 ひたちなか市)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ 製造設備	842	307	— [16,306]	54	1,203	37

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
三井化学不 織布(天津) 有限公司	天津工場 (中国 天津)	ヘルスケア	ヘルスケア(衛生 材料用不織布)製 造設備	124百万 人民元	200百万 人民元	— [30,521]	15百万 人民元	339百万 人民元	82
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品(フェ ノール、アセトン 及びビスフェノー ルA)製造設備	12百万 米ドル	42百万 米ドル	— [138,092]	2百万 米ドル	56百万 米ドル	138
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂(エラス トマー)製造設備	40百万 米ドル	83百万 米ドル	— [98,766]	1百万 米ドル	124百万 米ドル	101
Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポール)	石化	石化(メタロセン ポリマー)製造設 備	—	—	— [111,948]	234百万 米ドル	234百万 米ドル	68
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ ラヨン)	ヘルスケア	ヘルスケア(衛生 材料)製造設備	343百万 バーツ	617百万 バーツ	60百万 バーツ (49,398)	59百万 バーツ	1,079百万 バーツ	224
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.	Nemrana工場 (インド)	石化	石化(ポリプロピ レンコンパウン ド)製造設備	134百万 インド ルピー	318百万 インド ルピー	— [60,705]	64百万 インド ルピー	516百万 インド ルピー	79
Heraeus Kulzer GmbH	本社・工場 (ドイツ)	ヘルスケア	ヘルスケア(歯科 材料)製造設備	—	6百万 ユーロ	— [33,956]	16百万 ユーロ	22百万 ユーロ	604

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は560億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
ヘルスケア	12,000	ヘルスケア製造設備の増設等
機能樹脂	5,000	機能樹脂製造設備の増設等
ウレタン	5,000	コーティング・機能材製造設備の増設等
基礎化学品	6,000	基礎化学品製造設備の合理化等
石化	8,000	石化製造設備の増設等
フード&パッケージング	5,000	フード&パッケージング製造設備の合理化等
その他・調整額	15,000	その他関連事業製造設備の生産維持等
合計	56,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準株式 ・単元株式数 1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年12月1日 (注)1	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注)2	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円

発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	75	57	693	498	29	36,874	38,226	—
所有株式数 (単元)	—	398,594	24,188	99,976	339,828	98	149,445	1,012,129	9,891,076
所有株式数の 割合(%)	—	39.38	2.39	9.88	33.58	0.01	14.76	100.00	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月31日現在自己株式を21,483,760株保有しており、このうち21,483,000株(21,483単元)は「個人その他」の欄に、760株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	64,702	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	62,155	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,247	2.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	18,922	1.85
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,370	1.69
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,732	1.24
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	12,621	1.23
計	—	286,491	28.03

- (注) 1. 上記のほか、当社は21,483千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)64,702千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)62,155千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)21,247千株及び野村信託銀行株式会社(投信口)18,922千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)37,425千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)17,370千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他共同保有者が平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	株式 37,312,000	3.65
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国10017ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	株式 1,227,000	0.12
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド(JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	株式 1,350,000	0.13
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロ ンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 東京ビルディング	株式 1,124,000	0.11
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	株式 19,124	0.00
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウ ォーフ、バンク・ストリート25	株式 175,667	0.02
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク 州 ブルックリン スリー・メトロ・テ ック・センター	株式 593,500	0.06

5. 平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他共同保有者が平成28年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 545,457	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 2,787,042	0.27
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 84,414,000	8.26

6. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者が平成28年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 54,625,000	5.34
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 5,330,000	0.52
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 17,298,000	1.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,483,000	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 990,646,000	990,646	同上
単元未満株式	普通株式 9,891,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	990,646	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社の保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権の数13個) 含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 760株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,483,000	—	21,483,000	2.10
計	—	21,483,000	—	21,483,000	2.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	340,202	161,076,061
当期間における取得自己株式	12,601	4,649,944

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	11,075	5,086,109	400	139,200
保有自己株式数	21,483,760	—	21,495,961	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、1株当たり8円（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	4,003	4.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	4,002	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	308	254	315	398	545
最低（円）	225	143	183	238	351

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	467	519	545	543	543	390
最低（円）	380	457	509	453	352	351

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	業務執行全般統 括(C E O)	淡輪 敏	昭和26年10月26日生	昭和51年4月 三井東圧化学(株)入社 平成17年6月 当社工業薬品事業部長 平成19年4月 当社執行役員 人事・労制部長 平成22年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	平成28年 6月から 1年間	88
代表取締役 専務執行 役員	社長補佐(C F O)。 総務・法務部、 経理部、レスポ ンシブル・ケア 委員会及びリス ク・コンプライ アンス委員会担 当	久保 雅晴	昭和32年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社法務部長 平成20年4月 当社理事 法務部長 平成21年4月 当社理事 社会・環境本部総務部長 平成22年4月 当社執行役員 総務部長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役専務執行役員(現)	平成28年 6月から 1年間	111
代表取締役 専務執行 役員	社長補佐。研究 開発本部管掌。 新モビリティ事 業開発室、次世 代事業開発室、 ロボット材料事 業開発室及び知 的財産部担当	諫山 滋	昭和29年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情 報材料事業部長 平成21年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発 部長 平成21年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼 同本部企画開発部長 平成23年6月 当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役専務執行役員(現)	平成28年 6月から 1年間	51
取締役 常務執行 役員	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals(China) Co., Ltd.、 Mitsui Chemicals America, Inc.、 MitsuiChemicals Europe GmbH、購 買部、物流部、関 係会社統括部、シ ステム部、業務効 率化プロジェクト 推進室及びCSR委 員会担当	植木 健治	昭和31年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社総務部長 平成19年4月 当社理事 総務部長 平成21年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 平成21年6月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼 同社総経理 平成23年4月 当社執行役員 関係会社統括部長 平成25年4月 当社執行役員 購買部長兼 S C M 推進部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現)	平成28年 6月から 1年間	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	生産・技術本部 長。 加工品事業支援セ ンター、工場及び R C・品質保証部 担当	松尾 英喜	昭和31年6月27日生	昭和57年4月 三井東圧化学(株)入社 平成21年4月 当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ ライセンス部副部長 平成21年6月 当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ ライセンス部長 平成22年4月 当社理事 石化事業本部企画管理部長 平成23年6月 当社理事 生産・技術本部副本部長 平成24年4月 当社理事 生産・技術本部副本部長兼同本 部生産・技術企画部長 平成25年4月 当社執行役員 生産・技術本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	平成28年 6月から 1年間	17
取締役		黒田由貴子	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 ソニー(株)入社 平成3年1月 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング 代表取締役 平成22年6月 アステラス製薬(株)社外監査役 平成23年3月 (株)シーエーシー (現:(株)CAC Holdings) 社 外取締役 (現) 平成24年4月 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング 取締役・ファウンダー (現) 平成25年6月 丸紅(株)社外取締役 (現) 平成27年6月 当社取締役 (現)	平成28年 6月から 1年間	-
取締役		馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄(株) (現: J F E スチール(株)) 入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 J F E スチール(株)専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成18年5月 日本鉄鋼連盟会長 平成22年4月 J F E ホールディングス(株)代表取締役社長 平成27年4月 同社取締役 平成27年6月 同社相談役 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	平成28年 6月から 1年間	-
取締役		徳田 寛	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 日本電装(株) (現:(株)デンソー) 入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 (株)日本自動車部品総合研究所代表取締役社 長 (現) 平成26年6月 (株)デンソー顧問技監 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	平成28年 6月から 1年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鮎川 彰雄	昭和28年1月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社基礎化学品事業本部基礎原料事業部長 平成20年4月 当社理事 基礎化学品事業本部基礎原料事業部長 平成21年10月 当社理事 SCM室SCM推進部長兼同室購買部長 平成23年6月 当社執行役員 石化事業本部長 平成24年6月 当社常務執行役員 石化事業本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員 平成28年4月 当社取締役 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	平成28年6月から4年間	58
常勤監査役		那和 保志	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社機能化学品事業グループ機能加工品事業部長 平成19年4月 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 副社長 平成20年4月 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成21年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成21年10月 当社執行役員 ニュービジネス推進室長 平成24年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成26年4月 当社執行役員 アジア総代表兼Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成27年4月 当社執行役員退任 当社社長付 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	平成27年6月から3年間	30
監査役		松田 博	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 三井信託銀行(株)入社 平成13年6月 中央三井信託銀行(株)常務取締役 平成17年7月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成20年6月 京成電鉄(株)常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	平成27年6月から4年間	-
監査役		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和62年1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所との合併に伴い、長島・大野・常松法律事務所パートナー 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 平成20年6月 東鉄工業(株) 社外取締役(現) 平成25年1月 青山綜合法律事務所顧問(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	平成25年6月から4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西尾 弘樹	昭和26年6月6日生	昭和49年4月 ㈱三井銀行入社 平成19年4月 ㈱三井住友銀行取締役専務執行役員 平成20年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成21年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 ㈱三井住友銀行監査役 平成23年6月 室町殖産㈱代表取締役社長 (現) 室町建物㈱代表取締役社長 平成26年6月 三機工業㈱社外取締役 (現) 平成27年6月 当社監査役 (現) 平成27年6月 室町建物㈱代表取締役会長 (現)	平成27年 6月から 4年間	—
計						424

- (注) 1. 取締役のうち黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち松田博氏、関根攻氏及び西尾弘樹氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取組みを行うことにより、

- 1) 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- 2) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置付け、取り組んでおります。

<経営ビジョン>

・企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

[社会貢献]

- ・ 人類福祉の増進
- ・ 株主への貢献
- ・ 顧客満足を増大
- ・ 地域社会への貢献
- ・ 従業員の幸福と自己実現

・目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ

② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

1) 企業統治の体制の概要

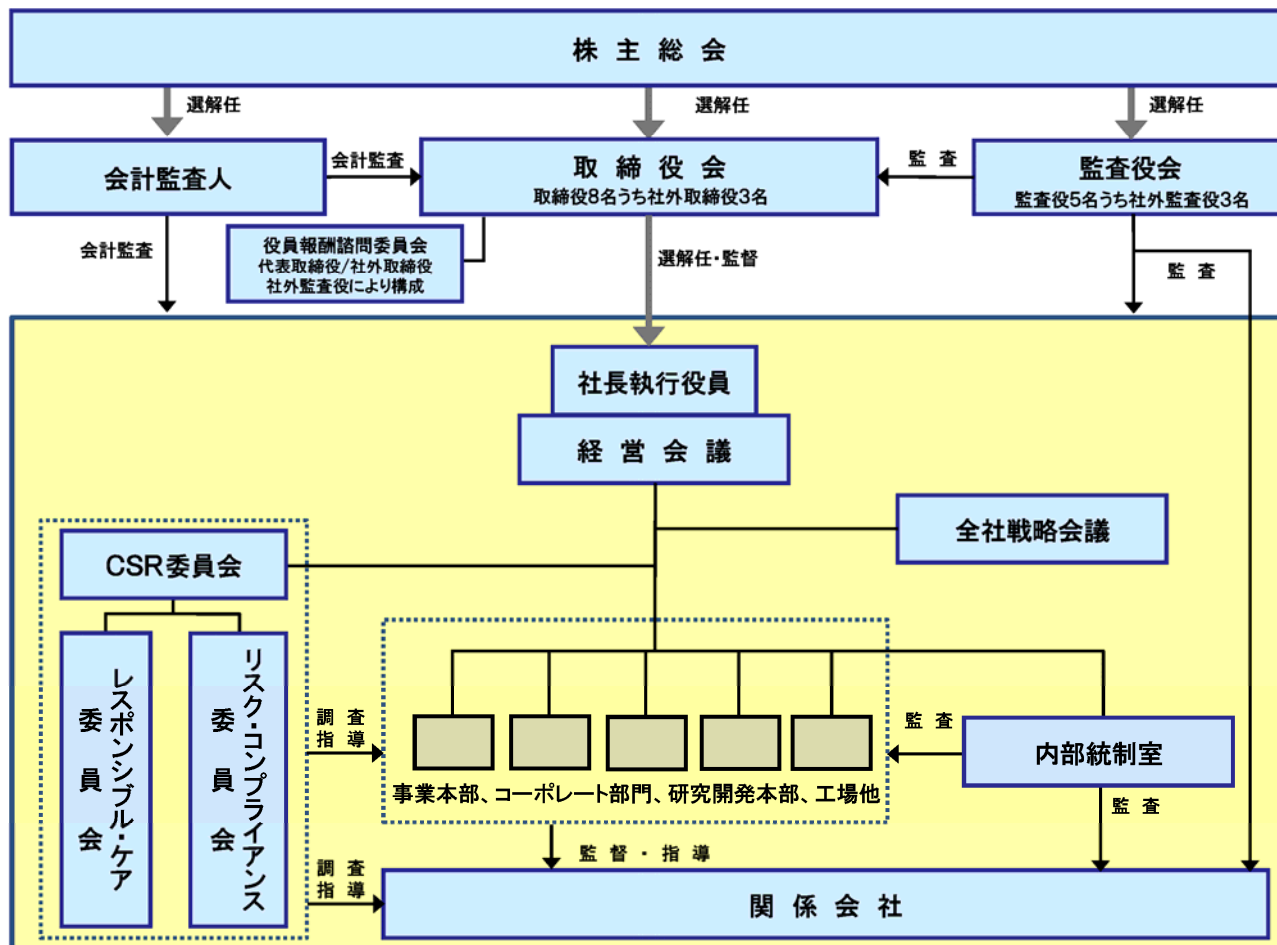
当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルールの特明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の特明確化、経営会議における重要事項の審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しております。また、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の特適性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・特適性の特確保に努めております。

さらに、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、特適時、特適正な情報開示を行い、特透明性の特確保に努めております。また、CSRの取り組み、環境・安全・品質の特確保、法令・ルール遵守の特徹底等を図り、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層高めるために各種委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の企業統治の体制が上述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために適切であると考えており、現状の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社及び関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っております。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っております。

当連結会計年度は、10回開催しております。また、提出日現在、取締役8名のうち、1名が女性となっております。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会において、独立性をもった社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定める選任基準に従って検討しております。また、当社の社外役員は全員、当該選任基準に加え、金融商品取引所の定める独立性基準及び当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」別紙の「独立社外役員の独立性基準」を満たすとともに、ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行う等、実質的にも一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、当社は社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当社の「独立社外役員の独立性基準」は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙において定めており、以下のURLからご確認いただけます。

<http://jp.mitsuichem.com/corporate/governance.htm>

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりです。

氏名	独立性の判断理由等
黒田 由貴子 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングの取締役・ファウンダーを兼職しており、当社は、平成25年度、平成26年度及び平成27年度に同社に対し、ファシリテーション研修業務を委託しておりますが、当社がこの研修業務の対価として同社に支払った金額は、いずれも同社の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)に定める水準を超過するものではないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 ・また、同氏は、企業経営者やコンサルタントとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも主に社外ステークホルダーの視点に立ち、グローバル化や業務執行の妥当性等、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。
馬田 一 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらに業界団体トップとしての活動経験に基づく高い見識をもとに、当社経営全体を客観的に評価して本質的な課題やリスクを把握し、当社経営全般にわたって有益な助言を頂けることが期待され、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。
徳田 寛 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力していくモビリティ分野に関する高い見識をもとに、当社経営全体を客観的に評価して本質的な課題やリスクを把握し、当社経営全般にわたって有益な助言を頂けることが期待され、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。
松田 博 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、当社の主要な借入先及び取引先である中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）の出身（平成18年6月まで所属）です。当社は、同社から年間30,873百万円（当連結会計年度実績）を借り入れています。この他に、同社を株主名簿管理人として選任し同事務取扱いを委託していることによる取引関係等がありますが、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略しております。 ・また、同氏は、金融機関や民間企業の経営者や監査役としての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも、経営全般にわたる広い知識と経験に基づき、業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。

<p>関根 攻 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、当社と取引実績のある長島・大野・常松法律事務所出身（平成24年12月まで所属）ですが、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(7)に定める水準を超過するものではなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略しております。 また、同氏は、法曹界や他社社外役員での豊富な経験を有しており、当社取締役会でも、当社の業務執行における適正性確保やリスク管理等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。
<p>西尾 弘樹 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の出身（平成20年6月まで及び平成21年6月から平成23年6月まで所属。また、同社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに平成20年6月から平成21年6月まで所属）です。当社は、同社から年間44,835百万円（当連結会計年度実績）を借り入れております。 また、同氏は室町殖産株式会社の代表取締役社長を兼職しております。当社は同社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の5%であり、当社は同社における経営上の意思決定に関する影響力を保持していません。 また、同氏は室町建物株式会社の代表取締役会長も兼職しております。当社は平成25年度、平成26年度及び平成27年度において同社の保有・管理する建物を一部賃借しておりますが、いずれも同社の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)に定める水準を超過するものではありません。 以上より、当社と同氏との関係は、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 また、同氏は、金融機関や民間企業での経営者や監査役としての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも、経営全般にわたる広い知識と見識に基づき、当社の業務執行における適正性確保や事業の収益性・安全性向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。

5) 役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。社長を委員長とし、代表取締役(社長含め3名)及び社外有識者(社外取締役3名及び社外監査役3名)から構成されております。

6) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めております。

7) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、22回開催しております。また、経営会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要などときには意見を述べるができることとしております。

8) 全社戦略会議の設置

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設置しております。当連結会計年度は、22回開催しております。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されております。

9) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、12名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

また、監査役は、取締役会から独立した組織として、法令に基づく当社事業の報告請求、業務・財産状況の調査、会計監査人の選解任等の権限を行使すること等を通じて、取締役の職務の執行、会社の内部統制、業績、財務状況等についての監査を実施しております。具体的には、監査役は、取締役会のみならず、経営会議等社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。また、監査役監査には、必要に応じ、社外監査役が同席し、広い知識と豊富な経験に基づいた発言を行っております。なお、社外監査役 松田博氏、西尾弘樹氏は、長年にわたり金融機関での実務から経営に至るまで幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
中村 雅一	新日本有限責任監査法人	—
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	—
杉本 義浩	新日本有限責任監査法人	—
植木 貴幸	新日本有限責任監査法人	—

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 24名
- ・その他 41名

11) 各種委員会の設置

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。

i) CSR委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会的課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。CSR委員会(委員長：社長)では、そのための方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ております。当連結会計年度は2回開催しております。

ii) リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、CSR委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当取締役)を設置しております。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めております。当連結会計年度は2回開催しております。なお、本委員会にて決定された重要な方針・戦略・計画等については経営会議の承認を得ております。

iii) レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下「RC活動」という。)のため、CSR委員会の個別委員会としてレスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当取締役)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催されております。なお、本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については経営会議の承認を得ております。

12) 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	408	306	—	102	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	63	63	—	—	—	3
社外役員	51	51	—	—	—	7
合計	522	420	—	102	—	17

(注) 上記の金額には、平成27年6月24日開催の当社第18期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名に対する平成27年4月から退任時までの支給額が含まれております。

また、上記の賞与は、平成28年6月24日開催の当社第19期定時株主総会において承認可決された取締役7名(社外取締役を除く。)に対する賞与です。

ii) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)を構築するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。この内部統制システムには、子会社の業務の適正を確保する体制及びリスク管理体制を含んでおります。当社の内部統制システム及び運用状況の概要は、第19期定時株主総会招集通知35頁から39頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<http://jp.mitsuichem.com/ir/library/notice/>

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
129銘柄 39,726百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	5,790	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	4,069	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
出光興産(株)	1,638,400	3,428	出光興産(株)は、当社石化事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	2,893	スズキ(株)は、当社石化、機能樹脂事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	760,000	2,682	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R(株)	1,209,000	2,518	J S R(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	2,475	(株)松風は、当社ヘルスケア事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,148	エア・ウォーター(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	6,185,000	2,072	群栄化学工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,341,000	1,655	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
アイカ工業(株)	450,000	1,260	アイカ工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
丸紅(株)	1,550,000	1,079	丸紅(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
フクビ化学工業(株)	2,001,885	1,011	フクビ化学工業(株)は、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	288,000	971	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
電気化学工業(株)	1,590,000	754	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
大日本印刷(株)	520,000	607	大日本印刷(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
(株)巴川製紙所	2,439,000	598	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,527,460	534	(株)みずほフィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
松本油脂製薬(株)	58,600	510	松本油脂製薬(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)フジクラ	847,000	446	(株)フジクラは、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング㈱	25,703,601	8,071	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム㈱	1,360,800	4,289	ユニ・チャーム㈱は、当社ヘル スケア事業の顧客であります。 当社は同社との事業上の関係強 化・維持のため同社株式を継続 して保有しています。
㈱カネカ	3,408,000	2,883	㈱カネカは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
帝人㈱	5,478,000	2,235	帝人㈱は、当社基礎化学品事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため同社株式を継続して保有し ています。
㈱クボタ	975,000	1,855	㈱クボタは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
㈱ブリヂストン	346,000	1,666	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
日産化学工業㈱	664,000	1,653	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
㈱日本触媒	708,000	1,248	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
ライオン㈱	1,478,000	1,082	ライオン㈱は、当社基礎化学品 事業の顧客であります。当社は 同社との事業上の関係強化・維 持のため、同社株式を継続して 保有しています。
丸紅㈱	1,384,000	963	丸紅㈱は、当社基礎化学品事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため、同社株式を継続して保有 しています。

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	4,652	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
出光興産(株)	1,638,400	3,292	出光興産(株)は、当社石化事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	3,017	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	2,482	(株)松風は、当社ヘルスケア事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	2,411	スズキ(株)は、当社石化、機能樹脂事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	760,000	2,134	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R(株)	1,209,000	1,956	J S R(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,849	群栄化学工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,666	エア・ウォーター(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。

三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,341,000	1,101	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
アイカ工業(株)	450,000	1,064	アイカ工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
フクビ化学工業(株)	2,001,885	1,007	フクビ化学工業(株)は、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
丸紅(株)	1,550,000	884	丸紅(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
デンカ(株)	1,590,000	736	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
松本油脂製薬(株)	58,600	560	松本油脂製薬(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
大日本印刷(株)	520,000	520	大日本印刷(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
(株)巴川製紙所	2,439,000	476	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	144,000	452	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)フジクラ	847,000	449	(株)フジクラは、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,527,460	425	(株)みずほフィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング㈱	25,703,601	7,531	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム㈱	1,360,800	3,333	ユニ・チャーム㈱は、当社ヘル スケア事業の顧客であります。 当社は同社との事業上の関係強 化・維持のため同社株式を継続 して保有しています。
㈱カネカ	3,408,000	3,285	㈱カネカは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
帝人㈱	5,478,000	2,147	帝人㈱は、当社基礎化学品事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため同社株式を継続して保有し ています。
日産化学工業㈱	664,000	1,926	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
ライオン㈱	1,478,000	1,876	ライオン㈱は、当社基礎化学品 事業の顧客であります。当社は 同社との事業上の関係強化・維 持のため、同社株式を継続して 保有しています。
㈱クボタ	975,000	1,498	㈱クボタは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
㈱ブリヂストン	346,000	1,455	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
ITホールディングス㈱	367,500	979	ITホールディングス㈱は、当社 業務システムの開発、運用、保 守の委託先であります。当社は 同社との事業上の関係強化・維 持により、当社情報セキュリテ ィ強化を図るため、同社株式を 継続して保有しています。
㈱日本触媒	141,600	811	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	132	10	143	21
連結子会社	58	36	51	15
計	190	46	194	36

② 【その他重要な報酬の内容】

1) 前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して161百万円支払っております。

2) 当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して201百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1) 前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

2) 当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会
の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,004	79,578
受取手形及び売掛金	※2 299,052	※2 245,345
たな卸資産	※1 291,295	※1 240,686
繰延税金資産	9,118	11,007
未収入金	70,981	44,913
その他	10,079	7,480
貸倒引当金	△821	△799
流動資産合計	731,708	628,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,811	328,354
減価償却累計額	△229,306	△227,510
建物及び構築物（純額）	※2 108,505	※2 100,844
機械装置及び運搬具	1,012,850	979,458
減価償却累計額	△888,755	△866,582
機械装置及び運搬具（純額）	※2 124,095	※2 112,876
土地	※2 160,188	※2 157,697
建設仮勘定	28,994	31,307
その他	73,035	70,313
減価償却累計額	△61,188	△59,635
その他（純額）	※2 11,847	※2 10,678
有形固定資産合計	433,629	413,402
無形固定資産		
のれん	34,978	9,408
その他	37,785	30,765
無形固定資産合計	72,763	40,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 109,830	※3 124,942
退職給付に係る資産	25,170	17,571
繰延税金資産	5,853	6,362
その他	※2, ※3 33,706	※2, ※3 29,070
貸倒引当金	△869	△782
投資その他の資産合計	173,690	177,163
固定資産合計	680,082	630,738
資産合計	1,411,790	1,258,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,193	118,331
短期借入金	※2 122,062	※2 86,490
1年内返済予定の長期借入金	※2 36,192	※2 25,892
1年内償還予定の社債	20,142	20,142
未払金	※2 60,496	※2 71,744
未払法人税等	4,103	5,886
役員賞与引当金	93	164
修繕引当金	10,601	8,129
事業構造改善引当金	1,290	234
資産除去債務	25	—
その他	29,302	27,247
流動負債合計	448,499	364,259
固定負債		
社債	79,858	59,716
長期借入金	※2 289,138	※2 279,583
繰延税金負債	24,421	19,791
役員退職慰労引当金	283	277
修繕引当金	2,147	4,251
環境対策引当金	956	786
事業構造改善引当金	10,846	2,648
退職給付に係る負債	59,193	59,659
資産除去債務	4,268	3,991
その他	20,882	20,750
固定負債合計	491,992	451,452
負債合計	940,491	815,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	90,847
利益剰余金	165,408	181,128
自己株式	△14,454	△14,607
株主資本合計	367,072	382,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,018	14,650
繰延ヘッジ損益	△331	△48
為替換算調整勘定	28,926	8,930
退職給付に係る調整累計額	△10,450	△23,982
その他の包括利益累計額合計	39,163	△450
非支配株主持分	65,064	61,266
純資産合計	471,299	443,237
負債純資産合計	1,411,790	1,258,948

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,550,076	1,343,898
売上原価	※1,※2 1,308,542	※1,※2 1,069,451
売上総利益	241,534	274,447
販売費及び一般管理費	※2,※3 199,494	※2,※3 203,521
営業利益	42,040	70,926
営業外収益		
受取利息	367	637
受取配当金	4,751	3,434
負ののれん償却額	23	—
為替差益	5,147	—
その他	4,485	4,202
営業外収益合計	14,773	8,273
営業外費用		
支払利息	7,353	6,623
休止費用	1,492	1,222
持分法による投資損失	73	2,150
為替差損	—	1,929
その他	3,484	4,092
営業外費用合計	12,402	16,016
経常利益	44,411	63,183
特別利益		
固定資産売却益	※4 135	※4 1,236
投資有価証券売却益	2,126	3,820
事業譲渡益	—	3,738
特別利益合計	2,261	8,794
特別損失		
固定資産処分損	※5 4,446	※5 5,277
固定資産売却損	※6 24	※6 293
減損損失	※7 5,278	※7 24,060
関連事業損失	—	※8 1,045
退職給付制度改定損	181	—
契約解除金	903	—
特別損失合計	10,832	30,675
税金等調整前当期純利益	35,840	41,302
法人税、住民税及び事業税	10,402	15,840
法人税等調整額	1,078	△4,005
法人税等合計	11,480	11,835
当期純利益	24,360	29,467
非支配株主に帰属する当期純利益	7,099	6,504
親会社株主に帰属する当期純利益	17,261	22,963

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	24,360	29,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,644	△6,624
繰延ヘッジ損益	△412	413
為替換算調整勘定	22,770	△20,275
退職給付に係る調整額	10,613	△13,472
持分法適用会社に対する持分相当額	4,225	△3,905
その他の包括利益合計	※1 41,840	※1 △43,863
包括利益	66,200	△14,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,645	△16,650
非支配株主に係る包括利益	11,555	2,254

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	149,287	△14,341	351,064
会計方針の変更による累積的影響額			868		868
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	150,155	△14,341	351,932
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			17,261		17,261
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分			△6	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	15,253	△113	15,140
当期末残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	409,647
会計方針の変更による累積的影響額							868
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	410,515
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							17,261
自己株式の取得							△125
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	45,644
当期変動額合計	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	60,784
当期末残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072
会計方針の変更による累積的影響額			※3 △212		△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	165,196	△14,454	366,860
当期変動額					
剰余金の配当			△7,006		△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益			22,963		22,963
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分			△1	8	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△218			△218
持分法の適用範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△218	15,932	△153	15,561
当期末残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299
会計方針の変更による累積的影響額							△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,087
当期変動額							
剰余金の配当							△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益							22,963
自己株式の取得							△161
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△218
持分法の適用範囲の変動							△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△43,411
当期変動額合計	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△27,850
当期末残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,840	41,302
減価償却費	45,767	45,487
のれん償却額	2,484	3,153
減損損失	5,278	24,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	△1,307
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	△3,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	116
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,803	△247
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△657	△169
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△4,336	△9,225
受取利息及び受取配当金	△5,118	△4,071
支払利息	7,353	6,623
持分法による投資損益 (△は益)	73	2,150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,001	△3,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
固定資産除却損	938	1,161
固定資産売却損益 (△は益)	△111	△943
売上債権の増減額 (△は増加)	5,782	24,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,008	34,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,995	△40,440
その他	20,152	36,949
小計	68,802	156,480
利息及び配当金の受取額	8,072	7,669
利息の支払額	△7,542	△7,059
法人税等の支払額	△11,045	△11,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,287	145,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,091	△40,046
有形固定資産の売却による収入	681	1,759
無形固定資産の取得による支出	△2,385	△1,340
長期前払費用の取得による支出	△685	△3,863
投資有価証券の取得による支出	△3,245	△42,920
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,499	5,052
事業譲渡による収入	—	※ ³ 44,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ² △2,238	—
その他	428	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,036	△36,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,896	△29,774
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	31,318	18,711
長期借入金の返済による支出	△41,400	△36,921
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△13,000	△20,142
非支配株主からの払込みによる収入	156	39
自己株式の売却による収入	6	7
自己株式の取得による支出	△125	△161
配当金の支払額	△2,002	△7,006
非支配株主への配当金の支払額	△3,552	△3,540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△163
その他	△111	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,606	△79,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,767	△2,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,588	27,529
現金及び現金同等物の期首残高	71,210	50,622
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,622	※1 78,151

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 95社

主要な連結子会社の名称

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.
三井化学不織布(天津)有限公司
Heraeus Kulzer GmbH
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.
㈱プライムポリマー
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.
三井化学東セロ㈱
三井化学アグロ㈱
Mitsui Chemicals America, Inc.

なお、三井化学韓国㈱は、設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

天津天寰ポリウレタン有限公司他5社は、ポリウレタン材料事業の譲渡等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

活材ケミカル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

活材ケミカル㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 28社

主要な会社名

上海中石化三井弾性体有限公司
三井・デュボン フロロケミカル㈱
三井・デュボン ポリケミカル㈱
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.
上海中石化三井化工有限公司
P.T. Petnesia Resindo
Thai PET Resin Co.,Ltd.
本州化学工業㈱

なお、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 他2社は、設立等により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、錦湖三井化学㈱他1社は、ポリウレタン材料事業の譲渡により、九州工業ガス㈱他1社は、株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Digital Smile System他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井化学不織布（天津）有限公司他26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、このうち12社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、またその他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、Heraeus Kulzer GmbH他21社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、また、決算日が12月31日であるAcomon AG他5社については、仮決算に基づく財務諸表を連結することとしました。この結果、当該各社については、2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

2) その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

当社グループの一部の事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識経過勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建貸付金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は218百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた89,798百万円は、「未払金」60,496百万円、「その他」29,302百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	204,175百万円	163,116百万円
仕掛品	6,383	5,806
原材料及び貯蔵品	80,737	71,764
計	291,295	240,686

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	183百万円	160百万円
建物及び構築物	622	573
機械装置及び運搬具	854	722
土地	443	436
その他(有形固定資産)	30	19
その他(投資その他の資産)	*1 10,744	*2 12,781
計	12,876	14,691

*1 うち10,674百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金11,225百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

*2 うち12,709百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金17,676百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	517百万円	418百万円
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払金	33	25
長期借入金	1,888	1,594
計	2,732	2,331

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,616百万円	70,190百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	13,089	4,124

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
たはらソーラー・ウインド共 同事業	* 1	18,000百万円	上海中石化三井化工有限公司	23,380百万円	
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC		11,225	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	17,676	
その他(5社)	* 2	1,890	たはらソーラー・ウインド共 同事業	* 3	17,210
			その他(5社)	* 4	1,216
計		31,115	計		59,482

* 1 うち11,700百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 うち434百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 うち11,187百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 うち229百万円については、他社より再保証を受けております。

(保証予約)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
トーセロ・ロジスティクス(株)		6百万円		－百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	198百万円	178百万円

6. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,927百万円	63百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
74百万円	△4百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
32,473百万円	31,493百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・保管費	51,998百万円	49,362百万円
給料・賞与	39,729	42,837
研究開発費	32,396	31,493
貸倒引当金繰入額	87	△56
退職給付費用	5,387	3,623
役員賞与引当金繰入額	93	169
役員退職慰労引当金繰入額	80	79

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地他	135百万円	1,236百万円

※5. 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,799百万円	4,526百万円
建物及び構築物他	647	751
計	4,446	5,277

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物他	24百万円	293百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
PTA・PET事業 (山口県岩国市及び和木町)	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,963	事業に供している状態
ポリウレタン材料事業等 (福岡県大牟田市他)	製造設備他	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,669	事業に供している状態
その他9件	製造設備他	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,571	事業に供している状態
その他1件	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	68	事業に供している状態
その他1件	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物	7	遊休状態
計			5,278	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定及び経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,271百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,548百万円、建物及び構築物1,544百万円及びその他179百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、建物及び構築物3百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
歯科材料事業 (欧州等)	その他	のれん	19,472	事業に供している状態
社宅 (愛知県名古屋市)	福利厚生施設	土地	1,367	事業に供している状態
Heraeus Kulzer Nordic AB (スウェーデン)	製造販売	無形固定資産(その他)、 機械装置及び運搬具	1,291	事業に供している状態
その他4件	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,304	事業に供している状態
その他4件	製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	587	遊休状態
その他1件	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	39	事業に供している状態
計			24,060	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産の内、歯科材料事業の業績が当初計画から乖離している状況を受け、のれんの減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,472百万円）として特別損失に計上しております。なお、その回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により測定し、割引率を4.1%としております。

歯科材料事業ののれん以外の減損損失の測定においては、事業撤退等による処分意思決定及び経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,001百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,367百万円、無形固定資産（その他）1,261百万円、機械装置及び運搬具1,090百万円、及びその他283百万円であります。回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（587百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物303百万円、機械装置及び運搬具234百万円、その他50百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

※8. 関連事業損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社の事業撤退損他	一百万円	1,045百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,009百万円	△5,239百万円
組替調整額	△1,858	△3,805
税効果調整前	6,151	△9,044
税効果額	△1,507	2,420
その他有価証券評価差額金	4,644	△6,624
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△852	413
資産の取得原価調整額	439	—
税効果調整前	△413	413
税効果額	1	—
繰延ヘッジ損益	△412	413
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,770	△19,456
組替調整額	—	△819
為替換算調整勘定	22,770	△20,275
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,704	△16,715
組替調整額	7,374	3,187
税効果調整前	10,078	△13,528
税効果額	535	56
退職給付に係る調整額	10,613	△13,472
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,093	△4,273
組替調整額	132	368
持分法適用会社に対する持分相当額	4,225	△3,905
その他の包括利益合計	41,840	△43,863

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	20,788	384	17	21,155
合計	20,788	384	17	21,155

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加384千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,002	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,003	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	21,155	340	11	21,484
合計	21,155	340	11	21,484

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,003	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,003	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

※3. 会計方針の変更による累積的影響額に関する事項

当連結会計年度の期首の「会計方針の変更による累積的影響額」は、当連結会計年度の期首において決算日が12月31日である持分法適用会社が「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用したことによるものです。

なお、当社は退職給付会計基準及び退職給付適用指針を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて前連結会計年度の期首より適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	52,004百万円	79,578百万円
流動資産その他のうち現金同等物	481	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,863	△1,427
現金及び現金同等物	50,622	78,151

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに共和工業(株)他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,924百万円
固定資産	3,206
のれん	1,546
流動負債	△4,287
固定負債	△2,111
非支配株主持分	△120
株式等の取得価額	2,158
現金及び現金同等物	△964
借入金の引受による現金の支出	1,044
差引:取得による支出	2,238

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社のポリウレタン材料事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	44,298百万円
固定資産	16,143
流動負債	△10,540
固定負債	△165
その他の包括利益累計額	△572
非支配株主持分	△3,025
未実現利益等	3,313
事業譲渡益	3,738
事業の譲渡価額	53,190
現金及び現金同等物	△8,541
差引:事業譲渡による収入	44,649

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	113	61
1年超	88	26
合計	201	87

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,004	52,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	299,052	299,052	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,017	50,017	—
資産計	401,073	401,073	—
(1) 支払手形及び買掛金	164,193	164,193	—
(2) 短期借入金	122,062	122,062	—
(3) 社債(*1)	100,000	102,475	2,475
(4) 長期借入金(*1)	325,330	335,507	10,177
負債計	711,585	724,237	12,652
デリバティブ取引(*2)	(485)	(485)	—

(*1)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	79,578	79,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	245,345	245,345	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	41,252	41,252	—
資産計	366,175	366,175	—
(1) 支払手形及び買掛金	118,331	118,331	—
(2) 短期借入金	86,490	86,490	—
(3) 社債(*1)	79,858	81,767	1,909
(4) 長期借入金(*1)	305,475	319,833	14,358
負債計	590,154	606,421	16,267
デリバティブ取引(*2)	(107)	(107)	—

(*1)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9,678	10,958
非上場債券	—	2,542

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,004	—	—	—
受取手形及び売掛金	299,052	—	—	—
合計	351,056	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	79,578	—	—	—
受取手形及び売掛金	245,345	—	—	—
合計	324,923	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	122,062	—	—	—	—	—
社債	20,142	20,142	24,142	15,142	142	20,290
長期借入金	36,192	26,344	20,670	23,529	54,900	163,695
合計	178,396	46,486	44,812	38,671	55,042	183,985

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	86,490	—	—	—	—	—
社債	20,142	24,142	15,142	142	10,142	10,148
長期借入金	25,892	20,281	25,238	57,402	41,524	135,138
合計	132,524	44,423	40,380	57,544	51,666	145,286

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,457	21,304	26,153
	(2) その他	6	6	0
	小計	47,463	21,310	26,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,073	2,874	△801
	(2) その他	481	481	△0
	小計	2,554	3,355	△801
合計		50,017	24,665	25,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,678百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,210	20,823	19,387
	(2) その他	5	5	0
	小計	40,215	20,828	19,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,036	1,519	△483
	(2) その他	1	1	△0
	小計	1,037	1,520	△483
合計		41,252	22,348	18,904

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,958百万円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額 2,542百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,681	1,951	101
(2) その他	512	—	—
合計	4,193	1,951	101

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,314	3,563	△1
(2) その他	113	—	△0
合計	4,427	3,563	△1

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度6百万円（その他有価証券で時価のない株式6百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,250	—	△64	△64
	買建 米ドル	3,352	—	14	14
合計		5,602	—	△50	△50

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	904	—	△20	△20
	買建 米ドル	3,816	—	△86	△86
合計		4,720	—	△106	△106

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	貸付金	485	-	△15
	米ドル				
	買建	買掛金	1,294	-	△7
	米ドル				
	日本円	借入金	43	-	△0
	シンガポール ドル	固定資産	2,404	-	△208
	日本円	固定資産	1,024	-	△148
ユーロ	固定資産	257	-	△57	
	小計		5,507	-	△435
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金、未収入金	226	-	(注) 2
	米ドル				
	買建	買掛金	90	-	(注) 2
	米ドル	買掛金	1	-	-
	小計		317	-	-
合計			5,824	-	△435

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	貸付金	69	-	△1
	スウェーデン クローナ				
	買建	買掛金	26	-	△0
	小計		95	-	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金、未収入金	252	-	(注) 2
	米ドル				
	小計		252	-	-
合計			347	-	△1

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	103,089	102,089	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	20,655	20,655	(注)
合計			123,744	122,744	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	106,089	106,089	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	20,655	20,655	(注)
合計			126,744	126,744	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では、年金費用、資産・負債の認識及び測定・開示にあたり、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	208,726百万円	197,917百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△953	—
会計方針の変更を反映した期首残高	207,773	197,917
勤務費用	5,103	5,239
利息費用	2,001	1,234
数理計算上の差異の発生額	7,537	11,201
過去勤務費用の発生額	△74	13
退職給付の支払額	△13,619	△13,469
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△11,150	—
その他	346	△1,593
退職給付債務の期末残高	197,917	200,542

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
年金資産の期首残高	163,438百万円	163,894百万円
期待運用収益	3,653	3,653
数理計算上の差異の発生額	10,346	△5,937
事業主からの拠出額	5,577	5,609
退職給付の支払額	△9,158	△8,179
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△9,956	—
その他	△6	△586
年金資産の期末残高	163,894	158,454

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	149,939百万円	152,433百万円
年金資産	△163,894	△158,454
	△13,955	△6,021
非積立型制度の退職給付債務	47,978	48,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,023	42,088
退職給付に係る負債	59,193	59,659
退職給付に係る資産	△25,170	△17,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,023	42,088

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	5,103百万円	5,239百万円
利息費用	2,001	1,234
期待運用収益	△3,653	△3,653
数理計算上の差異の費用処理額	7,379	3,190
過去勤務費用の費用処理額	△78	10
臨時に支払った割増退職金等	333	333
確定給付制度に係る退職給付費用	11,085	6,353

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4百万円	4百万円
数理計算上の差異	△10,082	13,524
合 計	△10,078	13,528

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△70百万円	△66百万円
未認識数理計算上の差異	11,508	25,032
合 計	11,438	24,966

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	30%	32%
株式	55	53
現金及び預金	1	1
その他	14	14
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度20%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5
予想昇給率	主として1.0～4.9	主として1.0～4.9

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度484百万円、当連結会計年度602百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	3,823百万円	3,816百万円
未払事業税	504	740
貸倒引当金	464	917
減価償却費超過額	6,701	5,112
退職給付に係る負債	29,448	32,350
棚卸資産評価損	3,162	3,379
投資有価証券評価損	4,410	4,724
減損損失	7,687	7,598
修繕引当金	4,330	3,932
環境対策引当金	310	454
事業構造改善費用	5,167	709
固定資産未実現損益	※ 1,585	2,761
繰越欠損金	49,422	44,154
その他	※ 13,333	17,083
繰延税金資産小計	130,346	127,729
評価性引当額	△101,017	△95,986
繰延税金資産合計	29,329	31,743
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△9,809	△10,313
その他有価証券評価差額金	△7,415	△4,995
退職給付信託設定益	△3,343	△3,825
固定資産圧縮積立金	△293	△277
海外連結子会社等の留保利益	△4,503	△3,641
時価評価による評価差額	△8,880	△7,436
その他	△4,757	△3,703
繰延税金負債合計	△39,000	△34,190
繰延税金負債の純額	△9,671	△2,447

※ 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「固定資産未実現損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた14,918百万円は、「固定資産未実現損益」1,585百万円、「その他」13,333百万円として組み替えております。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,118百万円	11,007百万円
固定資産－繰延税金資産	5,853	6,362
流動負債－その他	△221	△25
固定負債－繰延税金負債	△24,421	△19,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△1.4
評価性引当金の増減	△0.1	△18.4
海外連結子会社の税率差異	△8.2	△6.9
のれん減損及び償却費	2.0	19.9
その他	2.8	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	28.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は63百万円減少し、法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金が289百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が55百万円減少しております。

(企業結合等関係)

韓国SKCとのポリウレタン材料事業合弁会社設立

当社と韓国SKC Co., Ltd. (以下「SKC」といいます。)とのポリウレタン材料事業の統合について、平成26年12月22日にSKCと締結した契約に基づき、平成27年7月1日にMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下「韓国合弁会社」といいます。)が発足いたしました。

また、当社のポリウレタン材料事業については、同日、受取対価を現金とする吸収分割(以下「会社分割」といいます。)により、当社が設立した三井化学SKCポリウレタン株式会社(以下「日本合弁会社」といいます。)に承継させた上で、その全株式を韓国合弁会社が保有いたしました。

その結果、韓国合弁会社に対する当社の持分比率は50%となり、同社は当社の持分法適用会社となりました。

1. 会社分割の概要

(1) 分割先企業の名称及び概要

分割先企業の名称：三井化学SKCポリウレタン株式会社

分割先企業の概要

- ・所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号
- ・事業内容：ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・資本金：180億円

(2) 分割した事業の内容

ポリウレタン材料の製造・販売・研究

(3) 会社分割を行った主な理由

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供することを目的とし、本事業分離を実施することとしました。

(4) 会社分割日

平成27年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

①法的形式

受取対価を現金とする吸収分割

②その他取引の概要

当社は、会社分割の発効と同時に、日本合弁会社の全株式を韓国合弁会社に現物出資いたしました。なお、負のれん発生益を、持分法による投資利益として31億円計上しております。

韓国合弁会社の概要は以下のとおりです。

- ・商号：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
- ・所在地：韓国ソウル
- ・事業内容：ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・資本金：700億韓国ウォン
- ・大株主及び持ち株比率：当社(50%)※、SKC(50%)

※同社は当社の持分法適用会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

3,738百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,298百万円
固定資産	16,143百万円
資産合計	60,441百万円
流動負債	10,540百万円
固定負債	165百万円
負債合計	10,705百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っております。

なお、移転したポリウレタン材料事業に関する投資は清算されたものとみて、それに係る移転損益等を認識しております。

3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称
ウレタンセグメント

4. 連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	144億円
営業利益	5億円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」、「機能樹脂事業」、「ウレタン事業」、「基礎化学品事業」、「石化事業」、及び「フード&パッケージング事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ヘルスケア	ヘルスケア材料、不織布、歯科材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキシド、特殊ガス、化成品
	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒
	フード&パッケージング	機能性フィルム・シート、農薬
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	ヘルス ケア	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	計		
売上高									
外部顧客への売上高	138,186	174,497	154,785	330,829	584,442	129,149	1,511,888	38,188	1,550,076
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,226	20,237	3,090	28,927	145,620	3,946	203,046	65,494	268,540
計	139,412	194,734	157,875	359,756	730,062	133,095	1,714,934	103,682	1,818,616
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	9,152	18,665	△3,531	△7,857	21,587	9,085	47,101	884	47,985
セグメント資産	238,291	177,957	127,539	177,811	409,932	163,939	1,295,469	58,024	1,353,493
その他の項目									
減価償却費 (注2)	9,205	6,990	2,625	7,194	9,841	5,793	41,648	4,059	45,707
のれんの償却額	2,428	—	37	—	—	—	2,465	19	2,484
持分法適用会社 への投資額	661	21,126	9,923	24,839	1,833	1,512	59,894	3,412	63,306
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注2)	8,346	3,635	5,702	4,457	13,937	4,193	40,270	6,933	47,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	ヘルス ケア	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	計		
売上高									
外部顧客への売上高	151,274	167,512	112,152	251,245	491,254	131,910	1,305,347	38,551	1,343,898
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,753	19,092	2,383	19,758	105,754	3,881	153,621	56,432	210,053
計	154,027	186,604	114,535	271,003	597,008	135,791	1,458,968	94,983	1,553,951
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	10,660	26,198	△8,495	△3,651	39,262	13,908	77,882	△106	77,776
セグメント資産	200,879	161,313	111,388	163,138	356,758	157,442	1,150,918	51,505	1,202,423
その他の項目									
減価償却費 (注2)	9,806	7,188	2,325	6,802	9,582	5,317	41,020	4,157	45,177
のれんの償却額	2,897	—	166	—	—	—	3,063	90	3,153
持分法適用会社 への投資額	735	18,391	33,506	15,672	1,571	1,424	71,299	3,015	74,314
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注2)	4,588	5,283	5,535	6,094	13,465	4,453	39,418	3,548	42,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,714,934	1,458,968
「その他」の区分の売上高	103,682	94,983
セグメント間取引消去	△268,540	△210,053
連結財務諸表の売上高	1,550,076	1,343,898

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,101	77,882
「その他」の区分の損益	884	△106
セグメント間取引消去等	△184	11
全社費用等（注）	△5,761	△6,861
連結財務諸表の営業利益	42,040	70,926

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,295,469	1,150,918
「その他」の区分の資産	58,024	51,505
セグメント間の債権の相殺消去等	△91,515	△99,315
全社資産（注）	149,812	155,840
連結財務諸表の資産合計	1,411,790	1,258,948

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,648	41,020	4,059	4,157	60	310	45,767	45,487
のれんの償却額	2,465	3,063	19	90	—	—	2,484	3,153
持分法適用会社への投資額	59,894	71,299	3,412	3,015	—	—	63,306	74,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,270	39,418	6,933	3,548	328	439	47,531	43,405

（注）調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社は、平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、平成27年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメントに、ライセンス事業を石化セグメントに移管し、ヘルスケア材料事業、不織布事業及び歯科材料事業をヘルスケアセグメントとしております。また、従来の機能化学品セグメントの農薬事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
863,966	165,459	265,487	166,400	74,273	14,491	1,550,076

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
332,554	45,748	33,399	21,928	433,629

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	298,933	ヘルスケア、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化、フード&パッケージング、その他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
745,738	130,494	208,296	169,815	80,766	8,789	1,343,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
324,054	46,043	23,757	19,548	413,402

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	233,131	ヘルスケア、機能樹脂、 ウレタン、基礎化学品、 石化、フード&パッケージ ング、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	その他	全社・消去	合計
減損損失	32	138	1,677	2,009	18	952	452	—	5,278

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	その他	全社・消去	合計
減損損失	21,385	209	1,141	184	342	755	—	44	24,060

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,428	—	37	—	—	—	19	—	2,484
当期末残高	34,299	—	167	—	—	—	512	—	34,978

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ヘルス ケア	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	23	—	—	—	—	—	—	—	23
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フード& パッケー ジング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,897	—	166	—	—	—	90	—	3,153
当期末残高	9,003	—	—	—	—	—	405	—	9,408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	765	未収入金	13,886
									買掛金	12,692

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	755	未収入金	9,258
									買掛金	7,985
関連会社	上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	17,382	中国におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	23,380	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 上海中石化三井化工有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三井・デュポン フロロケミカル(株)及び上海中石化三井化工有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	三井・デュポン フロロケミカル(株)		上海中石化三井化工有限公司		Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	14,981	15,575	—	11,528	9,280	—
固定資産合計	13,957	13,029	—	36,659	29,489	—
流動負債合計	8,995	9,452	—	31,342	18,278	—
固定負債合計	1,585	1,504	—	16,789	962	—
純資産合計	18,358	17,648	—	56	19,529	—
売上高	25,559	27,172	—	28,998	87,266	—
税引前当期純利益金額						
又は税前当期純損失金額	6,942	7,403	—	△11,462	△4,419	—
当期純利益金額						
又は当期純損失金額	4,361	4,836	—	△11,559	△4,419	—

(注) 1. 上海中石化三井化工有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

2. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、前連結会計年度においては重要な関連会社でしたが、重要性が低下したことにより、当連結会計年度から記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	405.88円	381.77円
1株当たり当期純利益金額	17.24円	22.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.22円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,261	22,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,261	22,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,080	1,000,696

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	471,299	443,237
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65,064	61,266
(うち非支配株主持分)(百万円)	(65,064)	(61,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	406,235	381,971
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,000,865	1,000,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000 (10,000)	—	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000 (10,000)	—	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000 (10,000)	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000 (10,000)	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
当社	第41回 無担保社債	平成22年 10月22日	10,000	10,000	年1.246	なし	平成32年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	平成23年 7月28日	10,000	10,000	年1.354	なし	平成33年 7月28日
当社	第43回 無担保社債	平成24年 10月23日	14,000	14,000	年0.651	なし	平成29年 10月23日
当社	第44回 無担保社債	平成25年 9月4日	15,000	15,000	年0.682	なし	平成30年 9月4日
三井化学東セロ㈱	第7回 無担保普通社債	平成26年 10月24日	1,000 (142)	858 (142)	年0.49	なし	平成33年 10月22日
合計	—	—	100,000 (20,142)	79,858 (20,142)	—	—	—

(注) 1. ()内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,142	24,142	15,142	142	10,142

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	122,062	86,490	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,192	25,892	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	70	62	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	289,138	279,583	1.19	平成29年6月～ 平成36年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,251	1,101	—	平成29年9月～ 平成40年9月
合計	448,713	393,128	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,281	25,238	57,402	41,524
リース債務	101	69	68	73

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	379,105	708,647	1,031,784	1,343,898
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	22,730	41,128	51,900	41,302
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	16,814	28,461	33,616	22,963
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.80	28.44	33.59	22.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	16.80	11.64	5.15	△10.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,888	45,204
受取手形	367	277
売掛金	179,719	143,024
商品及び製品	78,599	65,577
仕掛品	2,276	1,771
原材料及び貯蔵品	35,557	30,493
前渡金	68	74
前払費用	1,169	1,122
短期貸付金	28,093	4,787
繰延税金資産	3,286	4,526
未収入金	71,986	51,808
その他	2,518	1,239
流動資産合計	※2 423,526	※2 349,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,726	37,533
構築物	20,783	20,308
機械及び装置	51,905	50,868
車両運搬具	163	131
工具、器具及び備品	3,882	3,821
土地	143,705	142,099
リース資産	5	49
建設仮勘定	3,741	2,862
有形固定資産合計	262,910	257,671
無形固定資産		
のれん	222	434
工業所有権	1,341	1,088
諸利用権	185	106
ソフトウェア	2,556	2,490
無形固定資産合計	4,304	4,118
投資その他の資産		
投資有価証券	46,607	42,268
関係会社株式	203,648	233,587
出資金	※1 10,674	※1 12,710
関係会社出資金	66,184	58,670
長期貸付金	1,269	1,269
破産更生債権等	303	299
関係会社長期貸付金	1,129	2,572
長期前払費用	1,089	2,909
前払年金費用	30,184	33,650
その他	3,602	3,280
貸倒引当金	△817	△2,744
投資その他の資産合計	※2 363,872	※2 388,470
固定資産合計	631,086	650,259
資産合計	1,054,612	1,000,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,250	68,401
短期借入金	96,508	79,044
1年内返済予定の長期借入金	30,340	22,340
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	2	11
未払金	41,997	52,810
未払費用	8,392	8,707
未払法人税等	302	792
前受金	1,519	969
預り金	42,921	71,087
役員賞与引当金	44	105
修繕引当金	8,543	6,776
その他	90	87
流動負債合計	※2 353,908	※2 331,129
固定負債		
社債	79,000	59,000
長期借入金	263,324	244,984
リース債務	4	38
繰延税金負債	7,587	6,792
退職給付引当金	42,207	40,417
修繕引当金	1,053	1,857
環境対策引当金	956	786
事業構造改善引当金	12,927	2,311
債務保証等損失引当金	—	1,184
資産除去債務	745	702
その他	13,438	14,639
固定負債合計	※2 421,241	※2 372,710
負債合計	775,149	703,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金	93,783	93,783
資本剰余金合計	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	6,670	29,122
利益剰余金合計	57,246	79,698
自己株式	△14,454	△14,607
株主資本合計	261,628	283,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,835	12,395
評価・換算差額等合計	17,835	12,395
純資産合計	279,463	296,322
負債純資産合計	1,054,612	1,000,161

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※ ¹ 862,416	※ ¹ 682,429
売上原価	※ ¹ 790,648	※ ¹ 600,809
売上総利益	71,768	81,620
販売費及び一般管理費	※ ² 83,079	※ ² 78,258
営業利益又は営業損失(△)	△11,311	3,362
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ¹ 19,590	※ ¹ 25,688
受取賃貸料	※ ¹ 1,455	※ ¹ 1,547
為替差益	3,839	—
その他	2,572	1,553
営業外収益合計	27,456	28,788
営業外費用		
支払利息	※ ¹ 5,669	※ ¹ 5,082
休止費用	1,082	1,026
為替差損	—	833
その他	3,268	3,161
営業外費用合計	10,019	10,102
経常利益	6,126	22,048
特別利益		
固定資産売却益	82	1,167
投資有価証券売却益	1,629	2,020
関係会社株式売却益	404	335
抱合せ株式消滅差益	5,262	—
事業譲渡益	—	18,014
特別利益合計	7,377	21,536
特別損失		
固定資産処分損	※ ³ 3,420	※ ³ 4,376
固定資産売却損	8	288
減損損失	4,292	2,709
投資有価証券評価損	—	8,554
関連事業損失	—	※ ⁴ 1,015
土地売却益修正損	2,933	—
退職給付制度改定損	181	—
契約解除金	903	—
特別損失合計	11,737	16,942
税引前当期純利益	1,766	26,642
法人税、住民税及び事業税	△3,928	△2,847
法人税等調整額	△902	30
法人税等合計	△4,830	△2,817
当期純利益	6,596	29,459

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	1,044	51,620
会計方針の変更による累積的影響額							1,038	1,038
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	2,082	52,658
当期変動額								
剰余金の配当							△2,002	△2,002
当期純利益							6,596	6,596
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,588	4,588
当期末残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	6,670	57,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,341	256,115	14,129	14,129	270,244
会計方針の変更による累積的影響額		1,038			1,038
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,341	257,153	14,129	14,129	271,282
当期変動額					
剰余金の配当		△2,002			△2,002
当期純利益		6,596			6,596
自己株式の取得	△125	△125			△125
自己株式の処分	12	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,706	3,706	3,706
当期変動額合計	△113	4,475	3,706	3,706	8,181
当期末残高	△14,454	261,628	17,835	17,835	279,463

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	6,670	57,246
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	6,670	57,246
当期変動額								
剰余金の配当							△7,006	△7,006
当期純利益							29,459	29,459
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,452	22,452
当期末残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	29,122	79,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△14,454	261,628	17,835	17,835	279,463
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,454	261,628	17,835	17,835	279,463
当期変動額					
剰余金の配当		△7,006			△7,006
当期純利益		29,459			29,459
自己株式の取得	△161	△161			△161
自己株式の処分	8	7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,440	△5,440	△5,440
当期変動額合計	△153	22,299	△5,440	△5,440	16,859
当期末残高	△14,607	283,927	12,395	12,395	296,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法

③貯蔵品

1) 市場開発品及び包装材料

総平均法

2) 補修用を使用される貯蔵品

移動平均法

3) その他貯蔵品

最終取得原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出等に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(7) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込み額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当期より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法へ変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
出資金	* 10,674百万円	* 12,709百万円

* Nghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金17,676百万円(前事業年度11,225百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

※ 2. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	115,926百万円	71,585百万円
長期金銭債権	1,179	2,918
短期金銭債務	76,443	96,520
長期金銭債務	282	270

3. 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	* 1 36,780百万円	* 2 63,991百万円

* 1 うち12,069百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

* 2 うち11,366百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4. 貸出コミットメント契約

キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	104,135百万円	138,033百万円
貸付実行残高	25,592	3,724
差引貸付未実行残高	78,543	134,309

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	254,482百万円	194,478百万円
仕入高	134,552	114,268
営業取引以外の取引高		
受取利息	90	67
受取配当金	15,157	22,372
支払利息	57	85
貸貸料収入	975	962

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・保管費	23,314百万円	19,586百万円
給料・賞与	14,119	14,582
業務委託費	8,723	9,772
減価償却費	2,839	2,934
研究開発費	18,855	17,603
貸倒引当金繰入額	△58	△73
販売費に属する費用のおおよその割合	28%	25%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	72	75

※3. 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	2,892百万円	3,874百万円
建物他	528	502
計	3,420	4,376

※4. 関連事業損失の内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社貸倒引当金繰入額	一百万円	299百万円
関係会社債務保証等損失引当金繰入額	—	716
計	—	1,015

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	3,495	2,888
合計	607	3,495	2,888

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	2,011	1,404
合計	607	2,011	1,404

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	180,998	178,896
関連会社株式	22,043	54,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,164百万円	2,110百万円
減価償却費超過額	6,379	4,887
退職給付引当金	23,131	21,343
棚卸資産評価損	2,365	2,619
投資有価証券評価損等	6,815	8,403
減損損失等	6,053	6,257
修繕引当金	3,475	3,146
撤去未払金	2,098	3,831
環境対策引当金	310	242
繰越欠損金	46,940	38,926
事業構造改善費用	4,687	1,122
技術料売掛金	1,515	840
その他	3,447	4,704
繰延税金資産小計	109,379	98,430
評価性引当額	△94,106	△83,176
繰延税金資産合計	15,273	15,254
繰延税金負債		
前払年金費用	△9,778	△10,313
退職給付信託設定益	△3,213	△3,042
その他有価証券評価差額金	△6,028	△3,963
その他	△555	△202
繰延税金負債合計	△19,574	△17,520
繰延税金負債の純額	△4,301	△2,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△331.9	△27.8
評価性引当額の増減	171.7	△19.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	△0.5
抱合せ株式消滅差損益	△136.5	—
その他	△27.8	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△273.6	△10.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は357百万円増加し、法人税等調整額が134百万円減少し、その他有価証券評価差額金が223百万円増加しております。

(企業結合等関係)

韓国SKCとのポリウレタン材料事業合弁会社設立

1. 会社分割の概要

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

18,014百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 31,362百万円

固定資産 3,962百万円

資産合計 35,324百万円

流動負債 157百万円

負債合計 157百万円

(3) 会計処理

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ウレタンセグメント

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 44億円

営業利益 1億円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	113,156	1,982	3,712 (116)	111,426	73,893	2,384	37,533
構築物	110,382	1,919	2,031 (98)	110,270	89,962	1,770	20,308
機械及び装置	559,333	13,531	23,486 (1,006)	549,378	498,510	12,982	50,868
車両運搬具	1,321	2	22	1,301	1,170	34	131
工具、器具及び備品	37,424	1,244	2,325 (3)	36,343	32,522	1,227	3,821
土地	143,705	9	1,615 (1,367)	142,099	—	—	142,099
リース資産	9	46	—	55	6	3	49
建設仮勘定	3,741	17,777	18,656 (68)	2,862	—	—	2,862
有形固定資産計	969,071	36,510	51,847 (2,658)	953,734	696,063	18,400	257,671
無形固定資産							
のれん	5,203	252	4,332	1,123	689	40	434
工業所有権	3,243	16	58	3,201	2,113	255	1,088
諸利用権	4,038	—	—	4,038	3,932	79	106
ソフトウェア	30,768	902	485 (51)	31,185	28,695	911	2,490
無形固定資産計	43,252	1,170	4,875 (51)	39,547	35,429	1,285	4,118
長期前払費用	9,206	3,256	6,287	6,175	3,266	1,290	2,909

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	大型X D I 製造装置	3,369百万円
建設仮勘定	大型X D I 製造装置	2,290百万円
長期前払費用	火災保険	3,138百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	福利厚生施設の売却	1,626百万円
	三井化学SKCポリウレタン(株)事業譲渡	925百万円
構築物	三井化学SKCポリウレタン(株)事業譲渡	1,427百万円
機械及び装置	三井化学SKCポリウレタン(株)事業譲渡	6,188百万円
土地	福利厚生施設の減損	1,367百万円
建設仮勘定	大型X D I 製造装置	3,873百万円
のれん	三井化学SKCポリウレタン(株)事業譲渡	4,332百万円
長期前払費用	火災保険	6,163百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	817	2,450	523	2,744
役員賞与引当金	44	105	44	105
修繕引当金	9,596	12,138	13,101	8,633
環境対策引当金	956	—	170	786
事業構造改善引当金	12,927	—	10,616	2,311
債務保証等損失引当金	—	1,184	—	1,184

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://jp.mitsuichem.com/ir/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第18期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 発行登録書(新株予約権)
平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成27年6月30日 関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書(第19期第1四半期) (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
平成27年8月12日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録書(社債)
平成27年10月16日 関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
平成27年10月30日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成27年10月30日 関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書(社債)
平成27年10月30日 関東財務局長に提出。
- (11) 四半期報告書及び確認書(第19期第2四半期) (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
- (12) 四半期報告書及び確認書(第19期第3四半期) (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
- (13) 臨時報告書
平成28年2月23日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成28年2月23日 関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書(社債)
平成28年2月23日 関東財務局長に提出。
- (16) 臨時報告書
平成28年4月28日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成28年4月28日 関東財務局長に提出。
- (18) 訂正発行登録書(社債)
平成28年4月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井化学株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 久保 雅晴
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長淡輪敏は、当社の第19期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 久保 雅晴
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長淡輪敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社28社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社67社及び持分法適用会社33社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。